令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	芸術文化振興事業					
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課			事業期間	平成　27　～　無期　年度	
	所属長	足立　勝弘	担当	見田　晋介	担当	北山　空、余田　浩一

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-3 文化・芸術・スポーツ
	根拠法令・個別計画等	文化芸術振興基本法、丹波市文化芸術推進基本計画	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	各文化芸術団体構成員、芸術文化に親しもうとする市民
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・丹波市文化協会、丹波市郷土民踊保存協会をはじめとする文化団体の活動を支援し、文化芸術に関わる活動を強化することで、団体の自立を促進させるとともに、本市の文化芸術活動に関する活動が活発になっている。 ・アートサロン事業や文化芸術体験講座を開催し、芸術文化に親しみを持ち、自らも活動する市民が増えている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・丹波市文化協会、丹波市郷土民踊保存協会をはじめとする芸術文化団体への補助金交付及び活動支援 ・丹波市文化芸術推進基本計画の進捗管理 ・アートサロン事業、文化芸術体験講座の開催 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：丹波市文化協会、丹波市郷土民踊保存協会、丹波市俳句協会、一般社団法人ネクストゼロ、

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	10,671	11,193	0	0	0	0	
	直接事業費A	7,178	7,700	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	3,493	3,493	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	1,638	1,638	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	1,855	1,855	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,671	11,193	0	0	0	0	

実施（DO）指標		指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
	活動	各文化団体による全市民を対象とした催しの開催数	回	目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
				実績	4.0						
	活動	文化芸術体験講座の開催数	回	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
				実績	5.0						
	成果	アートサロン事業の参加者数	人	目標	100.0	200.0	300.0	300.0	300.0	300.0	
				実績	284.0						
	指標の推移等の背景・分析	・各文化団体のうち、特に郷土民踊保存協会については会員数が減少と高齢化が進んでおり、今後の活動を担う若年層会員の確保が課題となっている。 ・文化芸術体験講座「はじめの一歩」を開催し、多種多様なジャンルの活動を行うための第一歩を踏み出す後押しができた。 ・サロン事業として子育て学習センターと連携し、親子で楽しめる音楽系サロン事業を開催し、目標を上回る多数の参加者があり好評を博した。									

事務事業名	芸術文化振興事業		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課	事業期間	平成　27　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・文化芸術推進基本計画において「文化芸術の鑑賞・体験ができる機会の充実を図る」や「文化芸術活動が活発に行える環境整備を行う」、「こどもたちが多様な文化芸術に触れる機会を増やす」ことを目標に掲げており、今後も文化団体の育成や、文化芸術講座の開催、アートサロンの開催などを行う必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・文化団体の高齢化や、後継者不足に伴い会員数が減少しているが、活動や技能を後世に継承していくための持続可能な活動を実施されている。 ・子育てアートサロンでは0歳児から楽しめる参加型の音楽事業を企画し、多くの参加者を集め、日常生活においてあまり音楽イベントに参加する機会の少ない低年齢層の子どもや子育て世代に文化芸術鑑賞の機会を提供できた。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・文化団体への補助金は、執行状況の適正化を図るため、役員会議において補助対象経費の考え方や予算執行の考え方を示し、適正な予算管理を指導している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・文化団体は、「総合文化祭」、「丹波民踊のつどい」、「田ステ女俳句ラリー」、「たんば青春俳句祭」など、全市規模の各種事業を実施した。また、各地域の文化祭の開催や事業への参加、郷土民踊の指導や普及活動、小中高生を対象に俳句文化を伝える出張俳句教室など、各団体とも積極的に活動されている。
・文化芸術サロン事業の一つである子育て世代向けサロンとして、子育てアートサロンを子育て学習センターと共催して令和２年度から実施している。近年は子育て学習センターと協同し親子で楽しめる音楽イベントを開催し、多くの参加者を集め好評を博している。
【課題】
・各種文化団体は会員数が減少しており、また会員の高齢化により将来の活動の担い手の育成が課題となっている。若手の活動しやすい環境づくりのための事業支援を検討していく必要がある。
・丹波市音頭をはじめ郷土民踊については各地域の小学校等の運動会などで踊る機会がなくなり、地域芸能としての継承が喫緊の課題である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・文化団体へは、会員数の減少に歯止めをかけ、活動の維持継承を図っていくため、引き続き事務的な支援を継続していく。
・子育てアートサロンや文化芸術体験講座を継続開催し、参加しやすく多様な文化芸術に触れるより良い機会となるよう、企画開催を行っていく。
【改善策】
・文化団体の部活動の地域展開への参入を協議していくなど、後継者育成・確保のための支援を行う。
・子育て世代が参加しやすく、多様な文化芸術に触れる機会の充実を図るため、市内の子育て学習センター相談員と事業計画を協働で進めていく。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	芸術文化振興事業	391	-				
2	芸術文化団体育成事業	6,787	-				
3	芸術文化振興事業	-	7,700				
4							
合計		7,178	7,700	0	0	0	

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	指定管理者導入施設管理事業					
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課			事業期間	平成　27　～　無期　年度	
	所属長	足立　勝弘	担当	田邉　顕二	担当	荻野　佑磨

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-3 文化・芸術・スポーツ
	根拠法令・個別計画等		地方自治法、丹波市立都市公園条例・施行規則

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	指定管理対象施設を導入した施設・団体
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・公の施設の管理運営に民間活力を導入し、事業者が有する経営ノウハウを活かした利用者サービスの向上、効率的な維持管理による経費の節減や施設の利活用が進んでいる。 ・地域とのつながりを密に管理運営がなされ、親しみを感じてもらえる施設として定着している。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・指定管理施設業務の進捗管理を行い、指定管理者との連携のもと、随時状況把握を行い、必要な情報提供と適切な助言を行う。 ・指定管理料の支出状況の確認を行い、健全な運営のための指導助言を行う。 ・指定管理施設の良好な管理、安定的な運営のために随時必要な修繕や改修を行う。 ・実施方法：指定管理 ・委託先：青垣総合運動公園、市民プール：（株）エヌ・エス・アイ 青垣パラグライダー練習場：青垣町スカイスポーツ運営協議会

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	68,249	76,625	0	0	0	0	
	直接事業費A	64,154	72,530	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	4,095	4,095	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	4,095	4,095	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	8	7	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	8	7	0	0	0	0	
	一般財源	68,241	76,618	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	施設利用者数	人	目標	60,000.0	60,000.0	60,000.0	60,000.0	60,000.0	60,000.0	
			実績	73,109.0						
活動	施設運営上の事故件数	件	目標	0.0	0.0	1.0	2.0	3.0	4.0	
			実績	0.0						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・利用者数はコロナの影響で減少していたが、５類相当に緩和された影響並びに利用者増に向けた事業実施等の取組（短期教室や体験会等）により利用者数が増加したと推察される。 ・利用者の声として、例年アンケートを実施しているとともに、改善や修正の要望等があれば早期に対応し、再発防止に努められた結果、事故の発生はなかった。							

事務事業名	指定管理者導入施設管理事業		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課	事業期間	平成　27　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市民の健康で文化的な生活向上を図り、生涯学習の推進や健康づくりに寄与するものとして、今後も維持していく必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・コロナの影響で減少傾向にあった市外来訪者も積極的な取組等により増加している。 ・生涯スポーツ活動の場として、今後も稼働率の維持向上が見込まれる。 ・熱心な指導により全国大会に選手を出場させている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・条例に基づく施設利用料金と同額を徴収している。 ・スイミングスクールは自主事業として指定管理者が料金を設定している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・コロナの影響により会員数が減少していたが、新たなプログラムや体験などにより会員数の増加が図れている。
・熱心な指導により全国大会に選手を出場させている。
・けが人等を生じさせず無事故で運営できている。

【課題】
・青垣総合運動公園の温水プール棟では老朽化や経年劣化による設備の修繕が多発し、大規模改修も必要となっている。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、計画的な管理に努める。
・青垣総合運動公園温水プール棟の老朽化や経年劣化に対しては指定管理者と情報共有を行い、修繕や改修を行う。
・春日レジャープールは施設設備の老朽化等を踏まえ、将来の方向性を検討する必要がある。
・青垣パラグライダー練習場は、使用料収入及び自主財源により適切な施設の管理運営を行う。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	スポーツ施設管理事業					
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課			事業期間	令和　8　～　無期　年度	
	所属長	足立　勝弘	担当	田邉　顕二	担当	岸本　ちづる、細見　裕樹、荻野　佑磨、細見　享佑、近藤　克彦

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-3 文化・芸術・スポーツ
	根拠法令・個別計画等		地方自治法、丹波市立スポーツ施設条例・施行規則、丹波市立都市公園条例・施行規則、生涯学習施設整備方針（適正配置計画）

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	スポーツ施設を利用する市民、スポーツ団体、スポーツ施設
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・市民活動、憩いの場や生涯スポーツの場として多くの方が利用している。 ・安全で効率的な施設運営がされている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・スポーツ施設全般を総括し、生涯学習施設整備方針（適正配置計画）に基づき、施設整備（更新・改修・廃止等）を行うとともに、より効果的・効率的な管理運営を図る。 開館日：年末年始（12月29日～１月３日）、月曜日（祝日の場合は翌日以降の休日に当たらない最初の日）を除く毎日 ※漢方の里総合運動公園において、R8.4.1～水曜日（休業日の変更）を除く 開館時間：９時00分～22時00分 受益者負担：丹波市立スポーツ施設条例、丹波市立都市公園条例に基づく使用料を徴収している。 ・良好な施設の維持、管理、運営を行う。 ・施設利用の受付、使用料徴収等を行う。 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：（公社）丹波市シルバー人材センターほか

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	155,690	192,102	0	0	0	0	
	直接事業費A	101,440	137,852	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	54,250	54,250	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	24,570	24,570	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	8.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	29,680	29,680	0	0	0	0	
歳入	特定財源	40,433	19,197	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	40,433	19,197	0	0	0	0	
	一般財源	115,257	172,905	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	各施設の利用件数	件	目標	6,500.0	6,500.0	6,500.0	6,500.0	6,500.0	6,500.0	
			実績	5,668.0						
成果	各施設の利用人数	人	目標	165,000.0	165,000.0	165,000.0	165,000.0	165,000.0	165,000.0	
			実績	141,956.0						
活動	設備不具合等による事故件数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	0.0						
	指標の推移等の背景・分析	・コロナの影響で、団体での競技の実施が減少し、各施設の利用件数・人数が減少していたが、コロナが5類に緩和されたことにより、利用者が増加傾向にあったが、令和６年度に比べ減少した。 ・令和７年度は「漢方の里総合運動公園」の体育館が４月より、テニスコートが９月より供用開始となっている。また、令和８年には４月よりみんなの楽校、７月よりグラウンドがオープンし、フルオープンとなることで成果指標実績の増加が見込まれる。								

事務事業名	スポーツ施設管理事業		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課	事業期間	令和　８　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・各地域の生涯スポーツの中核的な役割を担っており、廃止した場合、現利用者に影響が及ぶため、地域での各種スポーツ活動に必要な施設である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・コロナが５類に緩和された以降、利用者数も回復し増加しており、生涯スポーツ活動の場として、今後も稼働率の維持向上が見込まれる。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・愛育ピアいちじま（市島複合施設）並びに漢方の里総合運動公園の整備にあたっては、イニシャルコスト及びランニングコストは抑えるよう設計を行い、順次供用開始を行っている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・市島複合施設の名称においても「愛育ピアいちじま」に決定し、地域の生涯スポーツの中核を担う体育館として整備が進められ、令和８年５月に供用開始予定としている。
・漢方の里総合運動公園において、令和７年４月より体育館を、９月よりテニスコート、令和８年４月からはみんなの楽校、７月予定でグラウンドをオープンし、全面供用開始を予定している。
・コロナ禍で減少していた利用者も回復し、気軽にスポーツを楽しむことができる環境の基盤整備を図る。
【課題】
・各スポーツ施設において、設備の経年劣化による修繕が多発しており、予防保全を意識した計画的な修繕を行う必要がある。
・各施設の将来像を見据た協議を行うとともに、必要性に応じた計画的な管理を行う。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・市島複合施設（体育館機能を含む）並びに漢方の里総合運動公園は、環境に配慮しつつ、イニシャル・ランニングコストを抑え整備する。
・生涯学習施設整備方針を踏まえた計画的な修繕を進め、施設の長寿命化を図る。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	Ｂ＆Ｇ海洋センター等管理事業	4,061	-				同一事業に集約
2	スポーツピアいちじま管理事業	8,612	-				同一事業に集約
3	愛育館管理事業	8,115	-				同一事業に集約
4	三ッ塚テニスコート管理事業	1,168	-				同一事業に集約
5	市島市民グラウンド管理事業	816	-				同一事業に集約
6	春日総合運動公園管理事業	18,564	-				同一事業に集約
7	春日体育センター管理事業	1,397	-				同一事業に集約
8	大師の杜管理事業	4,796	-				同一事業に集約
9	氷上総合グラウンド管理事業	13,205	-				同一事業に集約
10	漢方の里総合運動公園管理事業	40,329	-				同一事業に集約
11	市島複合施設開設準備事業	377	-				同一事業に集約
12	スポーツピアいちじま管理事業（繰越分）	-	21,273				
13	春日総合運動公園管理事業（繰越分）	-	3,000				
14	スポーツ施設管理事業	-	113,579				
合計		101,440	137,852	0	0	0	

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	市展開催事業					
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課			事業期間	平成　27　～　無期　年度	
	所属長	足立　勝弘	担当	見田　晋介	担当	小林　実千

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-3 文化・芸術・スポーツ
	根拠法令・個別計画等		文化芸術振興基本法、丹波市アートコンペティション実行委員会設置要綱、丹波市文化芸術推進基本計画

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	芸術文化に親しもうとする市民
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・丹波アートコンペティション（丹波市展）において、全国より多種多様な芸術作品が多数出品され、作家に作品を発表する機会を提供するとともに、多くの市民が質の高い芸術作品を鑑賞し、自らも創作活動を行っている。 ・若い世代（U-40）の作家による新しい感性や多様な表現による作品が数多く出品され、来場する市民の創作意欲を刺激し、自らも創作に取り組むきっかけに繋がっている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・丹波アートコンペティション（丹波市展）を開催し、文化芸術の裾野拡大と作家のモチベーションアップを図る。 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：一般社団法人ネクストゼロ

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	8,017	8,766	0	0	0	0	
	直接事業費Ａ	5,560	6,309	0	0	0	0	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	2,457	2,457	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｄ	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	2,457	2,457	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	442	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	442	0	0	0	0	
	一般財源	8,017	8,324	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
			目標							
			実績							
成果	丹波アートコンペティション 作品応募点数	点	目標	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	
			実績	274.0						
成果	U-40の出品点数	点	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	54.0						
成果	丹波アートコンペティション来場者数	人	目標	1,500.0	1,600.0	1,600.0	1,700.0	1,700.0	1,800.0	植野記念美術館賞作品展来場者数も含む
			実績	2,023.0						
	指標の推移等の背景・分析	・令和7年度開催の第７回丹波アートコンペティションでは、前回展に比較し、過去最多であった第2回展に次ぐ出品数、展示数となった。 ・10代から30代の若手作家（U-40)については、平面部門に20代から30代が、立体部門では10代の出品数が増加した結果、前回展の38名から1.4倍に大きく増えた結果となっている。高校や大学からの情報発信や公募展情報サイトの掲載数が増えたことが増加に繋がったと分析する。 ・令和7年度は会期中も晴天に恵まれ、過去最多の入場者数となっている。							

事務事業名	市展開催事業		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課	事業期間	平成　27　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・丹波アートコンペティションは、市民の文化芸術活動へ触れる機会の提供とともに、創作活動への興味を促し活動への参画を期待できる。 ・特に若い世代の出品や、受賞が増えてきたおり、若手作家の新しい感性による質の高い作品を展示することにより、創作活動へのモチベーション向上が期待できる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・広報活動の強化に伴い、出品数、入場者数ともに増加傾向にあり、全ての指標において数値目標を上回る結果となっている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・令和7年度より、開催支援業務として現場作業や会期中の対応を委託した結果、職員をコア業務に集中させることができ、職員人件費の大幅な抑制に繋がった。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・7回目を迎えた丹波アートコンペティションは、全ての評価指標を上回る結果となったことや、昨年度に引き続き全国各地から出品申込があることから、本市を代表する美術展として一定の認知がされていると評価する。
・植野記念美術館で同時開催している「植野記念美術館賞（U40）作品展」においても、入場者が大きく増加しており、前回展と同様に作家在廊日を設けるなどを行っており、作家の関係者や美術館の企画展に来場される方が興味を持ってもらえる作品展となっていると考える。
【課題】
・市民による出品が微増となっているが、全体の出品数から見ると横ばい傾向であるため、気軽に市民が文化芸術活動を体験する機会を創出し、アートコンペティションへの出品や各文化協会などの活動団体への参画につなげる取組が必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・丹波アートコンペティションについては、市内外から多くの質の高い作品が出品されるよう、開催時期の検討のほか出品料の支払方法の拡充など、より出品しやすい仕組により出品数の底上げを図り、質の高い美術展となるよう企画開催していく。
【改善策】
・近隣市町の展覧会などと情報交換や情報共有を行い、より出品しやすい環境づくりへのノウハウの習得を行っていく。
・引き続き、会場設営や展示に関する専門知識のある事業者に展示作業等を委託し、展示方法においても質の向上を図っていく。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	ホール管理運営事業					
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課			事業期間	平成　27　～　無期　年度	
	所属長	足立　勝弘	担当	見田　晋介	担当	小林 実千、北山 空

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-3 文化・芸術・スポーツ
	根拠法令・個別計画等		文化芸術振興基本法、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律、丹波市立文化ホール条例、丹波市立文化ホール条例施行規則、丹波市文化芸術推進基本計画

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	ホール事業来場者、舞台芸術等文化活動を行っている市民
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・文化ホール事業に積極的に参画してもらう機会（鑑賞、事業への参加、オペレーター養成講座など）があり、舞台芸術に関心のある市民層が増え、舞台芸術に対する市民意識が高まっている。 ・舞台芸術文化団体等が文化ホールを利用し活発に活動している。 ・小中学生の舞台芸術鑑賞の機会を増加し、豊かな感性や鑑賞マナーが養われている。 ・文化ホールが適正に維持管理されている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・鑑賞型公演(著名アーティストコンサート等)、ピックアップアーティスト公演（市内出身のアーティスト起用）、自主映画会（年度内３回程度）、スタインウェイピアノ試奏会（不定期）の開催 ・アマチュアアーティスト育成支援事業（バンド、ピアノ、ダンス、和太鼓の各フェスタ）の実施 ・文化ホール事業推進会議の開催 ・舞台吊物、照明、音響、空調等設備機器及び防火対象物等の保守点検 ・設備機器の修繕・工事、備品の整備等保全管理 ・実施方法：業務委託、直営 ・委託先：一般社団法人ネクストゼロほか

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	82,341	93,984	0	0	0	0	
	直接事業費A	68,201	79,844	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	14,140	14,140	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	1.50	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	12,285	12,285	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	1,855	1,855	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	49,319	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	49,319	0	0	0	0	
	一般財源	82,341	44,665	0	0	0	0	

実施（DO）指標		指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
	成果	文化ホール事業来場者数	人	目標	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,300.0	4,500.0	4,700.0	
				実績	4,822.0						
	成果	文化ホール貸館利用件数	件	目標	80.0	80.0	85.0	85.0	90.0	90.0	
				実績	68.0						
	活動	設備不具合等による事故件数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				実績	0.0						
	指標の推移等の背景・分析		・文化ホール事業については、著名演歌歌手複数人による大規模公演「歌謡ビッグショー」や、こどもに人気のアーティストを招いたファミリー公演「ケロポンズファミリーコンサートinたんば」、宝くじ文化公演「青春輝きライブ1990」など、集客率が90%を超える事業が複数あり、丹波市となって以来最大の来場者数となった。 ・貸館利用件数は目標値に届かなかったが、ライフピアいちじまの改修工事が令和8年度に完了することによる施設環境の向上や、今後予定している指定管理者による柔軟な管理運営や魅力ある施設としての広報宣伝により、市内外の方々の利用件数が増加していくと考えている。							

事務事業名	ホール管理運営事業		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課	事業期間	平成　27　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・劇場、音楽堂等の活性化に関する法律において、地方自治体が芸術文化施策を策定し、劇場音楽堂等を積極的に活用しつつ事業を実施することが定められており、市民の文化芸術意識の向上を図るためホールを活用することが求められている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・運営業務を民間団体に委託したことにより、専門業者のノウハウを活かした質の高いホール運営が行えているとともに、ボランティア団体との密接な連携により「丹波市ならでは」の地域性を活かした事業展開の継承ができている。 ・保守管理、点検を適切に実施することで、不良個所の早期発見や突発的な修繕を予防している。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・県補助事業の活用や、他市との宝くじ文化公演事業の共催による支出の軽減など、コストを抑えた事業開催に努めている。 ・令和６年度よりホール運営事業を民間団体に委託しており、低コストでのサービス向上に向けた取組を行っている。 ・予防保全を基本とした修繕を行っているほか、一体的に発注できるものは併せて実施するなど、コストの削減につながっている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・ホール運営業務を委託したことにより、柔軟かつ専門性の高いホール運営が行えており、質の高い事業展開が行えている。協賛事業の実施により委託費の範囲内で当初予定より多くの事業を実施することができたことは、市民が文化芸術に触れる機会の増加につながっており、運営業務を民間団体に委託したことによる柔軟な企画運営が可能となったことによると評価している。
・舞台オペレーターの会員充実を図るため、現会員の活躍機会の創出のほか、ホール運営事業者による会員向けの技術研修を開催するなど、モチベーションや技術向上の機会が創出されている。
【課題】
・春日文化ホールの経年劣化に伴い突発的な修繕や保守管理に係るコストが年々増加していく見込みであるほか、ライフピアいちじまの大規模改修に伴い、ホールが使用不可となる期間が生じるため、利用者に対する十分な事前周知が必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・文化ホールの運営業務を市民が主体となり設立された民間団体へ委託しており、行政直営時と比較し柔軟かつ専門性の高いホール運営を行うことができている。丹波市ならではの「市民参画型」によるホールの管理運営を推進するため、今後は指定管理者制度を導入する。
【改善策】
・令和9年度より指定管理者制度を導入し、専門事業者のノウハウを最大限に活かした管理運営を行っていく。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	ホール運営事業	39,096	-				同一事業に集約
2	ホール管理事業	29,105	-				同一事業に集約
3	ホール管理運営事業	-	79,844				
4							
合計		68,201	79,844	0	0	0	

●外部評価 【　令和７　】年度実施

指摘事項など	・事業対象者と指標の間に乖離がある ・イベント情報についてHP以外にも幅広く周知されたい。 ・料金設定については適宜見直されるべき ・委託と指定管理をうまく活用し費用面で持続性を確保されたい。	対応状況	・令和7年度より評価指標の見直しを行った。 ・事業については、市HPや広報誌、丹波市LINEやXなどのほか、運営事業者による各種SNSの活用など、様々な媒体を用いた広報に取り組んでいる。 ・料金や維持管理費用については指定管理者制度移行後も公共ホールとして適正な価格となるよう、指定管理者と必要な調整を行っていく。

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	スポーツ振興・施設総務費					
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課			事業期間	令和　8　～　無期　年度	
	所属長	足立　勝弘	担当	田邉　顕二	担当	荻野　佑磨、細見　享佑

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-3 文化・芸術・スポーツ
	根拠法令・個別計画等	スポーツ基本法、第２次丹波市スポーツ推進計画、丹波市生涯学習基本計画	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	スポーツ施設を利用する市民、スポーツ団体、スポーツ施設
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・スポーツに取り組む環境を確保し、成人の65%〔３人に２人程度〕以上が週１回以上のスポーツを実施している。 ・令和７年度から令和16年度までの10年間を計画期間とする「第２次丹波市スポーツ推進計画」に伴い、「はぐくむ・つながる・ささえあう　まちづくり～Sport in Life丹波をめざして」を基本理念とし、いつでも、どこでも、だれもがスポーツを取り込み、スポーツを通して成長し、一人でも多くの市民がスポーツに親しめる環境を整えることでスポーツ実施率が向上している。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・スポーツ推進審議会を定期的に開催し、第２次スポーツ推進計画進捗状況の検証並びにスポーツ施策の推進に係る意見を聴収する。 ・利用調整会議の実施により、スポーツ施設の円滑な利用促進を図る。 ・実施方法：直接実施 ・丹波市スポーツ協会により市民向けに情報発信をしたり、研修会や事業の集約や規模拡大を推進する。 ・実施方法：外部団体（補助金交付） ・実施主体：（一社）丹波市スポーツ協会

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	6,845	6,621	0	0	0	0	
	直接事業費A	2,750	2,526	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	4,095	4,095	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	4,095	4,095	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	1,151	251	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	1,151	251	0	0	0	0	
	一般財源	5,694	6,370	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	スポーツ実施率（週１回以上）	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	
			実績	53.9						
成果	スポーツイベントやスポーツ団体の運営にボランティア又はスタッフとして参加	%	目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
			実績	6.6						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・スポーツ実施率は若干増加している。コロナ禍が緩和された影響で、市民生活がスポーツ以外の分野において活発化し若干減少したと推察される。しかしながら近年では個人で行える身近なスポーツのウォーキングやジョギング等が増加している。今後新たに策定した第２次丹波市スポーツ推進計画におけるスポーツ実施率（成人における週１回以上）の目標値である65%以上をめざした取組を行う。								

事務事業名	スポーツ振興・施設総務費		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課	事業期間	令和　８　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・スポーツ基本法に基づき策定した丹波市スポーツ推進計画に基づく、スポーツ推進事業である。 ・年代を問わず、誰もがスポーツを気軽に取り組み、スポーツを通じた交流を深め、豊かな心と健やかな身体づくりをめざす、地域スポーツ社会の実現に向けた必要な事業である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・令和７年度実施の丹波市生涯学習に関するアンケート調査において、スポーツ実施率（週１回以上）は、53.9%で昨年より増加した。 ・令和７年度から令和16年度までの10年間を計画期間とした第２次丹波市スポーツ推進計画において、スポーツ実施率を65.0%(３人に２人程度)となることを目標とする。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・スポーツ協会と協働しスポーツに対するニーズにマッチした効果的・効率的な事業展開を遂行している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和６年６月に一般社団法人丹波市スポーツ協会として法人化し新たなスタートができている。第２次スポーツ推進計画におけるスポーツ実施率の目標値である65%以上をめざした取組を行うため、スポーツ協会と連携し、市のスポーツ事業をはじめスポーツ推進委員活動やスポーツクラブ21の活動等で共有することで、効率的なスポーツ推進を実施することができている。
・スポーツ推進委員の派遣活動はコロナ状態から通常事業に戻っている。またスポーツ推進委員については、年間を通じて自主研修を行い、委員の資質向上に努めることができている。
【課題】
・社会情勢の変化、本市のスポーツを取り巻く様々な課題や市民ニーズの変化に対応する必要がある。
・少子化、人口減少とともに、スポーツに取り組む人も減少している中、市民のニーズに合わせた事業を推進する必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・スポーツ協会との連携を更に深め、スポーツに関する情報交流に努めるとともに、市民・加盟団体のニーズを掴んだ、スポーツ活動の啓発を行う。
・パラスポーツ指導者及びスポーツ推進委員が中心となり、障がいのある人もない人もともに活動し楽しめるスポーツの推進を高め、ユニバーサルスポーツが地域に浸透するように進める。
・スポーツ施設の利用調整を実施し、スポーツ施設の利用を促進する。
・第２次丹波市スポーツ推進計画による基本施策に基づき、具体的施策の展開を図っていく。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	スポーツ施設総務費	661	-				同一事業に集約
2	スポーツ振興総務費	2,089	-				同一事業に集約
3							
合計		2,750	0	0	0	0	

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	スポーツ振興事業				
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課			事業期間	令和　8　～　無期　年度
	所属長	足立　勝弘	担当	田邉　顕二	担当　細見　裕樹、堀　沙織、細見　享代

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-3 文化・芸術・スポーツ
	根拠法令・個別計画等	スポーツ基本法、第２次丹波市スポーツ推進計画	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	スポーツを「する」「見る」「ささえる」人
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・スポーツを「する」「見る」「ささえる」人が地域ぐるみで主体的に活躍できている。 （スポーツを「する人（参加する人）」「見る人（応援する人）」「支える人（ボランティアスタッフ）」が地域ぐるみで主体的に活躍できるような地域イベント（ちーたん駅伝、丹波グルメRunフェスタ、全国高等学校女子硬式野球選手権大会、女子野球タウン事業、スポーツの日）が開催されている。
		概要 （具体的手段・全体計画）	・地域スポーツ振興補助金の交付により地域での健康づくりを支援する。 実施方法：外部団体（補助金交付） 実施主体：各自治協議会等 ・安定したスポーツイベントの実施に向けて、実行委員会が自立してイベント運営をするよう指導を行う。また運営体制や企画案についても実行委員会が主体的に取り組んでいる。 実施方法：外部団体（補助金交付） 実施主体：丹波市全国高等学校女子硬式野球大会実行委員会等 ・令和４年に女子野球タウンの認定を受け、女子野球の普及・振興を行うと共に、女子野球を通じて地域の発展を図るため、シティプロモーションとして活用するほか、ジェンダー平等、女性の活躍の推進などまちづくりを推進する。 実施方法：直接実施 ・地域スポーツ活動の指導者としてスポーツ推進委員を派遣する。また障がい者スポーツの普及を図る。 実施方法：直接実施 実施主体：丹波市スポーツ推進委員 ・スポーツの日のイベントにより、スポーツ実施率向上のきっかけをづくりを図る。 実施方法：直接実施

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	51,662	56,138	0	0	0	0	
	直接事業費A	22,997	27,473	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	28,665	28,665	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	3.50	3.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	28,665	28,665	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	2,600	3,350	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	2,600	3,350	0	0	0	0	
	一般財源	49,062	52,788	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	駅伝大会参加者数	人	目標	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	
			実績	341.0						
成果	障がい者スポーツ大会参加者数	人	目標	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	
			実績	78.0						
成果	スポーツ推進委員活動数	人	目標	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	
			実績	312.0						
指標の推移等の背景・分析	・ちーたん駅伝において、コロナの影響で３年振りに再開してから、実績値も増加傾向にあったが昨年(令和６年度)減少したが、広報等による周知や招待選手(園田学園大学・高校)など、令和７年度は増加した。 ・障がい者スポーツ大会においては、競技種目や実施方法（時間配分）等を調整するとともに、平日から土曜日の開催とし、参加しやすい大会をめざし計画したが、令和６年度に比べ参加者が減少した。 ・スポーツ推進委員活動においてもコロナ影響以降、派遣依頼も通常事業に戻り、地域スポーツ推進を図っている。									

事務事業名	スポーツ振興事業		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課	事業期間	令和　８　～　無期　年度

評価（ＣＨＥＣＫ）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	・スポーツを通じた地域交流や、健康増進、豊かな心と健やかな身体づくりなど、まちづくりにとってスポーツが果たす役割は重要である。 ・スポーツイベントを通じた市内外交流の促進や、地域が主体となったイベント運営においては、地域のリーダー育成につながっており、豊かな地域社会に貢献している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・平成27年度以降、スポーツイベント各実行委員会で主体的に企画・立案し、運営できるように働きかけ、会計担当や事務担当者を選任し、事業実施しており、地域貢献の意識を醸成できている。もみじマラソン大会の後継大会である丹波グルメRunフェスタが開催となり、丹波地域の魅力の発信や、スポーツによる地域活性化をめざし開催できている。 ・女子野球タウン事業や女子高校野球選手権大会決勝戦を阪神甲子園球場で開催するなど知名度向上に貢献した。 　また、令和７年度に開催予定であった関西女子硬式野球リーグ（ラッキーリーグ）の大会も降雨によりやむを得ず中止となったが、女性スポーツの向上と参加者へ本市の魅力の発信をしている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・スポーツイベント運営にあたっては、必要となる経費の精査、委員自らの行動による経費節減を行っており、最低限のコストで最大の効果を発揮できるよう意識して運営している。 ・スポーツ協会と協働しスポーツに対するニーズにマッチした効果的・効率的な事業展開を遂行している。

改革（ＡＣＴＩＯＮ）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・一人でも気軽に取り組めるスポーツに関心が高いことを受け、住民参画型のマラソン大会を開催し、スポーツの機会を市民に提供することを念頭に事業を計画していたが、愛育館の閉鎖等に伴い三ッ塚マラソン大会を閉幕することとなった。
・令和７年度よりもみじの里ハーフマラソン大会の後継大会として、丹波グルメRunフェスタが開催となり、丹波地域の魅力の発信や、スポーツによる地域活性化が図れた。
・ちーたん駅伝大会を毎年行うことで、こどもから大人までが一緒にスポーツを楽しむことができる機会を提供できた。
・全国高等学校女子硬式野球選手権大会において、参加チームを増加させることや、全国からたくさんの大会関係者が来丹され、会場を楽しみ、市内回遊や再訪の機会をつくることができた。
【課題】
・スポーツに関する市の魅力をつくり出すため、女子高校野球の聖地として認知されている状況を活用しながら、観光の活性化を図るスポーツツーリズムを推進していく必要がある。
・社会情勢の変化、本市のスポーツを取り巻く様々な課題や市民ニーズの変化に対応する必要がある。
・少子化、人口減少とともに、スポーツに取り組む人も減少している中、市民のニーズに合わせた事業を推進する必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・令和７年度よりもみじの里ハーフマラソン大会の後継のマラソン大会として、丹波グルメRunフェスタが開催、ちーたん駅伝において、丹波地域の魅力の発信や、スポーツによる地域活性化を推進していく。
・女子高校野球選手権大会の決勝戦を阪神甲子園球場で４年連続開催し知名度の向上に繋がっている。また、「女子野球タウン事業」により、女子野球の普及・促進を図り、本市全体のスポーツ振興に繋げ、市のＰＲを行い地域活性化を推進していく。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	スポーツ推進委員活動事業	1,827	-				同一事業に集約
2	地域スポーツ振興事業	21,170	-				同一事業に集約
3							
合計		22,997	0	0	0	0	

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	美術館管理運営事業					
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	堂本　祥子	担当	細見　明日香	担当	永山　宗史

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-3 文化・芸術・スポーツ
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、社会教育法、博物館法、文化財保護法、文化芸術振興基本法、著作権法、丹波市文化芸術推進基本	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市民
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・市民一人ひとりが、こころ豊かでいきいきと暮らしている。 ・こどもや若者が芸術に親しみ、豊かな人間性を育んでいる。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・市民のニーズに応え、大衆性・芸術性のバランスを考えた質の高い展覧会の開催（直営・一部委託） ・地元ゆかりの作家展、美術館の特色を活かした展覧会の開催（直営・一部委託） ・ワークショップ、ミュージアムコンサート、講演会など感性を育む関連事業の実施（直営） ・市内の保育施設、認定こども園、小学校、中学校等を対象にした鑑賞教室の実施（直営） ・市内高等学校の生徒による作品展や本市ゆかりの芸術家による美術教室など、市民が参加できる事業の実施（直営） ・施設の維持管理（直営・一部委託） ・SNSを利用した市内外への情報発信の注力（直営）

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	80,702	87,767	0	0	0	0	
	直接事業費A	42,212	49,277	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	38,490	38,490	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	3.25	3.25	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	26,618	26,618	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	3.20	3.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	11,872	11,872	0	0	0	0	
歳入	特定財源	18,832	6,429	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	18,832	6,429	0	0	0	0	
	一般財源	61,870	81,338	0	0	0	0	

実施（DO）指標		指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
	活動	教育普及活動受入件数	件	目標	46	46	46	46	46	46	トライやる・ウィーク、博物館実習、認定こども園・小中学校鑑賞教室等受入件数
				実績	42						
	成果	年間入館者数	回	目標	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
				実績	23,716						
	成果	展覧会に対する満足度	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	来館者アンケートの「とてもよかった」「よかった」の
				実績	99.2						
	指標の推移等の背景・分析	・こども園に対して鑑賞教室の周知を行ったことで申し込みが増加し、ほぼ目標を達成する数値となった。 ・「竹久夢二展」、「はしもとみお展」の知名度の高さや大阪・関西万博の開催に合わせた「パプアニューギニア展」により入館者が増加し、年間目標を上回る数値となった。 ・年間６回実施した展覧会におけるアンケートにおいて、「とてもよかった」及び「よかった」の割合がすべての展覧会で98%以上となり、目標を上回る数値となった。									

事務事業名	美術館管理運営事業		
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課	事業期間	平成　16　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・本市ゆかりの優れた作家による作品や、創設者植野藤次郎が蒐集した中国、パプアニューギニア、現代美術作品等の保存・収蔵施設として機能している。 ・都市部に出向くことなく、市内で優れた芸術作品を鑑賞することができる場を提供している。 ・定期的に美術教室を開催し、市民が創作活動を始める機会及び美術に関する進路相談を行う機会を提供している。 ・展覧会ごとにファミリープログラムを複数回実施することで、こどもが一番最初に本物の芸術作品に触れる場を提供し
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・本市ゆかりの芸術家の作品・館蔵品の展覧会は目標入館者数に届かないこともあるが、地元で育まれた芸術を発信する機会として重要である。 ・市広報誌やSNSによる情報発信に加えて、周辺市町への新聞折込や有料広告、観光情報誌掲載等の手法で広報を行っており、市外からの来館者も着実に増え、本市観光のきっかけのひとつになっている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・企画会社による展覧会だけでなく、館蔵品による展覧会を増やすことでコスト軽減を図っている。 ・施設の夜間照明器具のLED化や段階的な空調設備の電源操作により、電気料金等ランニングコストの低廉化につなげる努力を行っている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・ほぼすべての展覧会において目標入館者数を上回り、年間目標である入館者数18,000人を達成して開館以来6位となる年間入館者数を記録した。関西万博の開催に併せてパプアニューギニア展を開催したことでマスコミからの取材が増加し、さらに「はしもとみお展」ではたんば恐竜博物館と連携してスタンプラリーを実施したことにより、誘客および両館の来館者数の増加につながった。
・SNSを活用して展示内容やイベント情報、休館日等の最新情報を継続的かつ頻繁に発信することで、情報発信の強化を図り、誘客の増加につながった。
【課題】
・展覧会の魅力を効果的に発信するため、広報手法のさらなる研究・充実が必要である。
・若年層の来館促進に向けた企画や情報発信のあり方について検討する必要がある。
・美術館活動の支援基盤強化のため、友の会会員数の増加に向けた取組が必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
展覧会の魅力をより効果的に発信するため、SNSやマスコミ等の多様な媒体を活用した広報の充実を図るとともに、他館との連携事業を通じて新たな来館者層の獲得に取り組む。さらに、美術教室やファミリープログラムの充実により、若年層の芸術への関心を高め、継続的な来館促進につなげる。
【改善策】
・展覧会やプログラムの魅力を効果的に伝えるため、SNSやマスコミ等を活用した広報を強化する。
・ファミリープログラムをニーズに合わせて展開し、こどもや若年層の来館を促す。
・友の会活動について興味を持ってもらい、入会に繋がるようさらなる広報周知を図る。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	文化財調査管理事業					
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課			事業期間	平成　2　～　無期　年度	
	所属長	堂本　祥子	担当	堂本　英明	担当	西岡　真理、玉出　隼人、曽根　泰斗

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-3 文化・芸術・スポーツ
	根拠法令・個別計画等	文化財保護法、県文化財保護条例、市文化財保護条例、市指定文化財保存整備等補助金交付要綱	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	文化財や地域に残る歴史的文化遺産の所有者と管理者、及び文化財や歴史に興味や関心を持つ人、埋蔵文化財試掘・発掘調査出土遺物
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・文化遺産を将来にわたって良好な状態で管理・保存する。 ・文化遺産をまちづくりにおける歴史的、文化的な核に位置づけする。 ・文化遺産をまちづくりの重要な資源として利活用し、保護・伝承する。 ・試掘、発掘調査で出土した膨大な遺物を整理し、報告書刊行のための基礎資料にするとともに、これらを展示・公開する。
		概要 （具体的手段・全体計画）	・市が所有、管理する指定文化財の適正な管理・保存（直営、委託） ・市内の指定文化財所有者・管理者へ保護と管理の指導や保存整備のための補助金を交付（補助） ・文化財保護審議会の開催（直営） ・古文書等歴史文化資料の調査活動の展開（委託） ・開発等に伴い必要となる埋蔵文化財の試掘・発掘調査及びこれまでの試掘・発掘調査で出土した遺物の洗浄、注記、復元、実測、図面トレース、写真撮影等の整理作業（直営、委託）

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	59,276	86,530	0	0	0	0	
	直接事業費A	33,068	60,322	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	26,208	26,208	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	3.20	3.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	26,208	26,208	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	9,760	29,338	0	0	0	0	
	国支出金	4,209	5,138	0	0	0	0	
	県支出金	1,251	500	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	4,300	23,700	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	49,516	57,192	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
活動	文化財保存整備補助金交付件数	件	目標	5	5	5	5	5	5	
			実績	9						
活動	歴史講座等の実施回数	回	目標	9	9	9	9	9	9	歴史講座6回 丹波志を読もう3回
			実績	9						
成果	出土遺物の公開点数	点	目標	200	210	220	230	240	250	
			実績	180						
指標の推移等の背景・分析	・指定文化財の修復や民俗芸能の継承などに補助金を交付し、文化財や民俗芸能の適切な保護や継承について、継続して支援を続ける必要がある。 ・歴史講座は、神戸大学との連携事業による講座以外にも、郷土史研究会による講座も開催している。 ・これまでの試掘・発掘調査で出土した遺物を、令和6年度から3Ｄ画像にして、インターネット上で誰でも見ることができるように公開している。									

事務事業名	文化財調査管理事業		
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課	事業期間	平成　２　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・文化財保護法に基づき本市に所在する文化財を保護するとともにその活用を図り、市民の文化的意識の向上を図るためにも、必要な事業である。 ・文化財保護法に基づく埋蔵文化財の調査は、国や本市の歴史と文化の成り立ちを理解するうえで欠くことのできないものであり、市内の地下遺構である埋蔵文化財を保護するためには、重要な事業である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・3Ｄ画像として公開した出土遺物の一部を春日歴史民俗資料館で展示している。また、遺跡から出土した土器や資料館にある民具等を3Ｄ化にする、見学・体験会を市島民俗資料館で実施した。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・自治会や個人等、それぞれが所有する指定文化財を適切に管理するため、その周辺を含めた清掃作業を依頼している。市が所有する指定文化財については、地元自治会や団体などにも委託することでコスト縮減を図っている。 ・開発事業に伴う埋蔵文化財の調査において、試掘や分布調査を計画的に進めることで、コスト縮減を図っている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・歴史講座等によって文化財や歴史遺産に関心を持ってもらい、文化財を利活用した取組を推進し、後世に歴史遺産を残していく仕組づくりを前進させることができた。
・開発行為に伴う埋蔵文化財試掘調査を実施し、開発により破壊される遺跡について発掘調査を行い記録保存を行った。更に埋蔵文化財包蔵地外において分布調査も実施し、遺跡の確認に努めた。
【課題】
・指定文化財の保護、維持管理の支援に留まることなく、未指定文化財の調査等を推進し、市内全体の文化財の保護・活用を推進する必要がある。
・個人や自治会所有の文化財の日常管理にかかる経費について、高齢化等も踏まえたうえで補助の仕組を検討する必要がある。
・過去の発掘調査で出土した遺物の記録図面の作成や報告書刊行、資料館等での公開・展示に向けた整理が必要となっている。
・出土遺物の保管場所が市内に散在しており、保管・整理の効率化の為にも集約する必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・指定、未指定を問わず文化財の保存・活用を図るため、調査を進めていく。
・市民が埋蔵文化財を通して地域の歴史を知る機会を提供するため、埋蔵文化財の調査で発掘した遺物のデータベース化や調査報告書の作成等、過去に調査した埋蔵文化財の調査報告書の刊行を計画的に進めていく。
【改善策】
・出土遺物を一元管理し、展示や公開が可能な埋蔵文化財センターの整備を検討していく。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	歴史民俗資料館等管理事業					
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課			事業期間	平成　2　～　無期　年度	
	所属長	堂本　祥子	担当	堂本　英明	担当	西岡　真理、玉出　隼人、曽根　泰斗

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-3 文化・芸術・スポーツ
	根拠法令・個別計画等	丹波市立歴史民俗資料館条例、丹波市立歴史民俗資料館条例施行規則	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	丹波市の歴史を知りたい市内外の人々、指定文化財及び未指定の地域に残る文化遺産
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・市の地域資源（歴史・文化等）に触れ、本市の歴史・文化遺産・ゆかりの人物について理解が深められる。 ・市民の地域に対する誇りや愛着の心（ふるさと意識）が醸成される。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・各資料館の管理運営、企画展の開催（直営、委託） ・出前講座の実施（直営）

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	16,377	20,196	0	0	0	0	
	直接事業費A	7,777	11,596	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	8,600	8,600	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	1.05	1.05	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	8,600	8,600	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	793	727	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	793	727	0	0	0	0	
	一般財源	15,584	19,469	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	歴史民俗資料館入館者数	人	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
			実績	6,624						
コスト	入館者1人あたりの資料館運営コスト	円	目標	2,530	2,880	2,880	2,880	2,880	2,800	
			実績	2,472						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・企画展の展示内容、開催時期及び回数により、入館者数は増減はあるものの、コロナ過収束以降は入館者が回復傾向にある。								

事務事業名	歴史民俗資料館等管理事業		
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課	事業期間	平成　２　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	貴重な地域資源である文化財を活用し、その魅力を発信し続ける施設として必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	市島民俗資料館開館ボランティアの会との協働で歴史講座を開催し、資料の魅力や歴史を発信することができた。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	春日歴史民俗資料館及び市島民俗資料館では、利用状況にあわせて開館日を柔軟に設定し、運用面での効率化とコスト削減を図っている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・各資料館、氷上回廊水分れフィールドミュージアム、青垣いきものふれあいの里、植野記念美術館及びたんば恐竜博物館による合同企画展を開催し、テーマごとに開催する企画展では展示することができない収蔵品を展示することで、各施設の魅力を発信した。
・資料館運営では、ボランティアによる市島民俗資料館の開館など、歴史資料の活用が図れており、コスト削減にも繋がっている。
【課題】
・学校からの団体見学も実施されているが、さらに多くの学校に見学や館蔵資料・施設の活用を働きかけ、ふるさと意識の醸成を図る必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・郷土史研究会等との連携により、その調査成果を資料館において発表する企画展を開催する。
【改善策】
・企画展の開催案内や常設展の展示内容等を、継続的に学校等に周知を図っていく。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	